

## 別添資料 1：北居宅基準改正条項早見表

改正項目（要点）		対象サービス事業所	居宅介護事業所	附則
・法第118条の2第1項に規定する情報の適切かつ有効な活用			第4条第5項	
管理者要件	管理者（やむを得ない理由で介護支援専門員が管理者となる場合）		第6条第2項	令和9年3月31日まで 経過措置 （ただし令和3年3月31日時点で管理者である介護支援専門員が引き続き管理者を行う場合）
質の高いケアマネジメントの推進	利用者への内容及び手続の説明（前6月間に作成された居宅サービス計画の総数の内、訪問介護等が位置付けられた計画の数が占める割合、前6月間に作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等の回数のうちに同一の事業者によって提供されたものが占める割合等）		第7条第2項	
生活援助ば訪問回数が多い利用者等のケアプランの検証	生活援助の訪問回数が多い利用者のケアプランについて、事務負担にも配慮して、検証の仕方や届出頻度の見直しを行う。区分支給限度基準額の利用割合が高く訪問介護が大部分を占めるケアプランを作成する居宅介護支援事業者を対象とした点検・検証の仕組みを導入する。		第16条（21）	
虐待の防止	虐待防止のための措置に関する事項（運営規程）		第21条（6）	令和6年3月31日まで 経過措置
	虐待防止のための措置に係る対策委員会の開催、内容周知、指針の整備、研修、担当者配置について		第4条第4項 第30条の2	
ハラスメント防止	ハラスメント防止の方針の明確化		第22条第4項	
業務継続計画の策定等	業務継続計画の策定、職員への周知、研修等を行う		第22条の2	令和6年3月31日まで 経過措置
感染症対策の強化	感染症発生・まん延防止のため対策委員会の開催、内容周知、指針の整備、研修及び訓練の実施		第24条の2	令和6年3月31日まで 経過措置
ICTの活用 （会議等における テレビ電話装置等の利用）	（サービス担当者会議）		第16条（9）	
	（感染症予防及びまん延防止対策を検討する委員会（6カ月に1回以上））		第24条の2（1）	
	（虐待防止のための対策を検討する委員会）		第30条の2（1）	
運営規程等の掲示及び記録の保存等に係る見直し	運営規程の概要等について、事業所に備え付け、いつでも関係者に自由に閲覧させることで掲示に代えることが可能 （運営規程をファイリングし事業所に設置等）		第25条第2項	
	条例の規定において書面で行うことが想定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、電磁的記録により行うことができる		第34条第1項	
	交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもののうち、条例の規定において書面で行うことが想定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法により行うことができる		第34条第2項	